資料3

首都直下地震対策の進捗状況

内閣府（防災担当）

首都直下地震対策検討ワーキンググループ（第１回）

令和５年12月20日（水）

首都直下地震緊急対策推進基本計画　具体目標　～揺れ対策①～

＜目標と進捗状況＞

【凡例】　目標達成

項目			策定時	目標値	進捗状況等（R5d）
住宅の耐震化率【国】（全国）			約79%（H20推計）	95%（R2）（※住生活基本計画（R3.3閣議決定）において、新たな目標を「おおむね解消（R12）」と設定）	**約87%**（H30推計）
多数の者が利用する建築物の耐震化率【国】（全国）			約80%（H20推計）	95%（R2）	**約89%**（H30推計）
家具の固定率【内・消】（全国）			40%（H25d）	65%（R5d）	**35.9%**（R4d）
学校の耐震化【文】	公立学校の耐震化（全国）		92.5%（H26）小中学校	早期完了（H27d）	**99.8%**（R5d）
	国立学校の耐震化（全国）（第３次国立大学法人等施設整備5カ年計画を踏まえる）		94.2%（H26）	早期完了	**99.8%**（R5d）
	私立学校の耐震化（全国）	大学等	85.2%（H26）	早期完了	**95.6%**（R4d）
		高校等	80.6%（H26）		**93.8%**（R4d）
防災拠点となる公共施設等の耐震化	警察本部・警察署の耐震化率【警】（1都3県）		84%（H26d）	95%（H30d）	**98.1%**（R4d）
	防災拠点となる公共施設等の耐震化率【消】（1都3県）		92.1%（H25d）	100%（R6d）	**97.8%**（R3d）
官庁施設の耐震性能の確保率【国】（全国）			86%（H24d）	100%（R6d）	**96.7%**（R4d）
緊急地震速報の予想誤差±１階級以内の割合【気】（全国）			63%（H25d）	85%以上（H27d）	**88%**（R4d）

○略語　【国】→国土交通省、【内】→内閣府、【消】→消防庁、【文】→文部科学省、【警】→警察庁、【気】→気象庁

首都直下地震緊急対策推進基本計画　具体目標　～揺れ対策②～

＜目標と進捗状況＞

【凡例】　目標達成

項目		策定時	目標値	進捗状況等（R5d）
急傾斜地の崩壊による災害から保全される戸数【国】(１都３県)		75千戸（H25d）	80千戸（H30d）	**80千戸**（H30d）
大規模盛土造成等の耐震化【国】	大規模盛土造成地マップの公表率（緊急対策区域）	35%（H26d）	50%（H28d）	**100%**（R1d）
森林の山地災害等防止機能等の維持増進【林】	山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の数　（全国）	54.7千集落（H25d）	58.6千集落（R5d）	**57.3千集落**（R3d）
	機能が良好に保たれている森林の割合（全国）	74%（H25d）（※本指標は、森林法に基づく森林整備保全事業計画の成果指標であり、現行の計画（R1.5閣議決定）の策定時点の初期値は65%）	78%（H30d）（※現行の森林整備保全事業計画（R1.5閣議決定）において、新たな目標を「75%（R5）」と設定）	**64.7%**（R4d）
ライフライン施設の耐震化等	低圧ガス導管についてポリエチレン管等の高い耐震性を有する導管の割合【経】(全国)	81.1%（H25末）	90%　（R7d）（※ガス安全高度化計画（R3.4公表）において、新たな目標を「95%（R12d）と設定」）	**91.5%**（R3d）

○略語　【国】→国土交通省、【林】→林野庁、【経】→経済産業省

首都直下地震緊急対策推進基本計画　具体目標　～火災対策～

【凡例】　目標達成

＜目標と進捗状況＞

項目		策定時	目標値	進捗状況（R5d）
住宅の耐震化率【国】（全国） （※建物被害に伴う出火軽減）		約79% （H20推計）	95%（R2） （※住生活基本計画（R3.3閣議決定）において、新たな目標を「おおむね解消（R12）」と設定）	**約87%** （H30推計）
多数の者が利用する建築物の耐震化率【国】（全国）（※建物被害に伴う出火軽減）		約80% （H20推計）	95%（R2）	**約89%** （H30推計）
感震ブレーカー普及率【内・消・経】 （※緊急対策区域の「地震時等に著しく危険な密集市街地」）		－	25%（R6d）	5.2%（総数） 6.4%（大都市）参考値（注）
電熱器具等の安全装置付機器の販売割合【経】		－	100%	**100%**（R5d）
自主防災組織の活動カバー率【消】（※1都３県）		75.8%（H26）	100%に近づけることを目指す（R6d）	**78.0%**（R4d）
「地震時等に著しく 危険な密集市街地」の解消割合【国】（※緊急対策区域）		約2,500ha （H23d）	100%に近づけることを目指す（R2d） （※住生活基本計画（R3.3閣議決定）において、新たな目標を「危険密集市街地をおおむね解消（R12d）、ソフト対策の実施率を100%（R7d）」と設定）	**約82%**（R4d）
エネルギー・産業基盤災害即応部隊の編成【消】		－	12部隊（H30d）	**12部隊**（R5d）
緊急消防援助隊等の増強【消】	緊急消防援助隊の部隊数	4,600隊（H26）	6,000隊（H30d）	**6,629隊**（R5d）
	消防防災ロボットの開発完了	－	H30dまで	**H30dに完了**

（注）「防災に関する世論調査」（令和4年12月・内閣府公表）の調査結果から。同調査は、全国 18 歳以上の日本国籍を有する者 3,000 人を対象に実施し、有効回収数が1,791 人（有効回収率59.7%）、調査期間が令和４年９月１日 ～ 10 月９日であり、郵送法により実施されたもの。

○略語　【国】→国土交通省、【内】→内閣府、【消】→消防庁、【経】→経済産業省

首都直下地震緊急対策推進基本計画　具体目標　～津波対策～

＜目標と進捗状況＞

【凡例】　目標達成

項目	策定時	目標値	進捗状況等（R5d）
津波避難ビル等を指定している市町村の割合 【内】 (付近に高台等がなく、津波からの避難が困難な地域を有する**全国の市町村**)	28% （H23）	100%（R6d）	**71%**（R3）
津波に対応したハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施する市町村の割合【国】 (最大クラスの津波に対して人命を守る観点から緊急に警戒避難体制が必要な**１都３県の市町村**)	64% （H25d）	100%（H28d）	**92%**（R4d）
防災行政無線（同報系）の整備率【消】 (**緊急対策区域**の全市町村)	94.2% (H26.3)	100%（R7d）	**98.7%**（R4d）
緊急速報メールの整備率【消】 (**緊急対策区域**の全市町村)	89.6% (H26.11)	100%（R6d）	**100%**（H30d）
津波避難訓練を毎年実施する市町村の割合【内】 (**東京湾内を除く緊急対策区域**のうち津波による浸水のおそれのある全沿岸市町村)	－	100%（R6d）	**53.7%**（R4d）

○略語 【内】→内閣府、【国】→国土交通省、【消】→消防庁

首都直下地震緊急対策推進基本計画　具体目標　～政府業務継続計画～

＜目標と進捗状況＞

【凡例】　目標達成

項目	策定時	目標値	進捗状況等（R5d）
中央省庁の参集指示システム及び職員安否確認システム整備	－	全省庁（H28）	100%
中央省庁の庁舎の耐震性能の確保	－	全省庁（速やかに）	100%
中央省庁の什器の固定	－	全省庁（H28）	84.4%
中央省庁の庁舎内における特定天井の耐震化	－	全省庁（速やかに）	87.5%
中央省庁の庁舎内における特定天井以外の非構造部材の耐震化の検討	－	全省庁（速やかに）	93.8%
中央省庁の庁舎の燃料タンク増設（非常時優先業務及び管理事務を１週間継続）	－	全省庁（速やかに）	100%
中央省庁の庁舎の燃料確保（非常時優先業務及び管理事務を１週間継続）	－	全省庁（速やかに）	100%
情報システムのバックアップシステム	－	全省庁（速やかに）	96.9%
中央省庁の参集要員等の物資の備蓄率	－	全省庁（H28）	93.8%
中央省庁の教育及び訓練の実施	－	全省庁	100%
業務継続計画の継続的な見直し実施	－	全省庁	93.8%
代替庁舎の確保	－	全省庁（H27）	100%
代替庁舎における通信・情報システムの整備	－	全省庁（速やかに）	100%
業務継続計画の策定率【内】（緊急対策区域の指定地方行政機関）	94%(H27.3)	100%（H27）	100.0%

首都直下地震緊急対策推進基本計画　具体目標　～その他～

＜目標と進捗状況＞

【凡例】　目標達成

目的		項目	策定時	目標値	進捗状況等（R5d）
首都中枢機能の維持	ライフライン及びインフラの維持	低圧ガス導管についてポリエチレン管等の高い耐震性を有する導管の割合 【経】(全国)	81.1%（H25末）	90%（R7d）（※ガス安全高度化計画（R3.4公表）において、新たな目標を「95%（R12d）と設定」）	**91.5%**（R3d）
		東京国際空港の耐震化計画の策定【国】	－	策定（H27d）	**策定済**（H28.3）
		東京湾における航路啓開計画の作成【国】	－	作成（H28年度末）	**作成済**（H27.3）
		主要鉄道路線の耐震化率【国】（首都直下地震で震度６強以上が想定される地域）【国】	94%（H25d）	概ね100%（H29d）	**99%**（R5.3）
	BCP 企業	事業継続計画を策定している企業の割合【内】（全国）	45.8%（大企業）（H23d） 20.8%（中堅企業）（H23d）	100%に近づける（大企業） 50%以上を目指す（中堅企業）	**70.8%（大企業）**（R4.3） **40.2%（中堅企業）**（R4.3）
	BCP 地方	業務継続計画の策定率【内】（緊急対策区域の全ての地方公共団体）	60%（都道府県）(H25.8) 13%（市町村）(H25.8)	100%（R6d）	**100%（都道府県）**（H28.4） **98.4%（市町村）**（R4.6）
円滑な復旧・復興		災害廃棄物処理計画の策定率【環】（1都3県の全市町村）	42%（H26）	100%に近づける（R6d）	**84%**（R4.3）

○略語 【経】→経済産業省、【国】→国土交通省、【内】→内閣府、【環】→環境省